

# 今月の視点

## HPV ワクチンも切り札でしょ ～ HPV ワクチンと情報提供～

理事 縄田 修吾

新型コロナの変異ウイルスの波が押し寄せる中、ワクチンが“切り札”とされる。従来の感染対策に加えて、ワクチン接種推進により、感染者数が減り、何よりも重症化を防げることを期待したい。国内のワクチン接種は、令和3年2月に医療者から始まった。医療者が率先して新たなワクチンを受けるということは、今後の接種推進において、誰もが安心して受けていただけることにもつながるだろう。厚生労働省は、接種後の死亡は計19人となった（4月30日時点）が、接種との因果関係は「評価できない」とし、“現時点でワクチン接種への重大な懸念はない”と公表している。有害事象の公表は、ワクチン接種の透明性を高める上でも重要であり、安全に円滑にワクチン接種が進むことを願うばかりである。

世界で新たなワクチン開発が行われた令和2年は、国内で接種率が低調な定期接種ワクチンの一つであるHPVワクチンに関する流れが大きく動いた一年でもあった。

今から12年前になるが、HPVワクチンの2価ワクチンが初めて国内で承認された2009年、HPVワクチンに関する講演会に出席した時の高揚感は今でも忘れない。子宮頸がんは手ごわい。不正出血などの自覚症状がきっかけで見つかった場合の多くは、手術や放射線、抗がん剤などを尽くしても、子どもから母親の生命を奪う。命が助かったとしても、子どもを産めなくなり、治療に伴う後遺症と一生付き合わなければならない。こ

の子宮頸がんから多くの女性を救うことができる新たなワクチンを目の前にして、地道な基礎研究に基づく医学の発展には、心からすごいなと思ったものである。

2010年にHPVワクチン接種（2価ワクチン、4価ワクチン）の公費助成が始まり、2013年4月には予防接種法に基づく定期接種となった。もちろん、“姪っ子”にも接種を勧めた。それから間もなくのある日、23時からのニュース番組を見ていると、私自身もその映像に衝撃を受けた。「HPVワクチン接種後に体の広い範囲で持続する痛みなどの重篤な副反応の疑いがある」という報道があり、2013年6月、厚生労働省から「副反応の発生頻度がより明らかになり、適切な情報提供ができるまでの間、積極的な接種の勧奨を差し控える」との勧告がなされた。この勧告の翌週、ある市町での子宮頸がんの啓発の講演で、「子宮頸がんは、がん検診と新たなワクチンで防ぐことのできるがんになった」ことを述べたことがあったが、市町の担当者が、厚生労働省の“当時”のHPVワクチンに関するリーフレットを聴講者に周知された。国の方針に沿った迅速な対応ではあるが、リーフレットの文面を見て、HPVワクチン接種の希望者はなくなるだろうと思ったことが蘇る。積極的勧奨差し控えの勧告以降、多くの市町村長の判断で、HPVワクチン定期接種対象者に対して、“個別にお知らせを届けない”という状況となる。HPVワクチンの接種率は、積極的勧奨差し控えの勧告前には公費助成対象者

(1994～1999年度生まれの女子)の70%以上もあったが、2000年度以降の生まれの女子では、定期接種ワクチンであるにもかかわらず、1%以下と激減した。

積極的勧奨差し控えの勧告がなされた2013年以降のHPVワクチン接種率の低下は、どのようなことを意味するのか?国内でも、HPVワクチンによるHPV16/18型感染率の減少、子宮頸部細胞診異常率の減少、子宮頸部上皮内腫瘍(CIN)の低下が確認されている。HPVワクチン接種者は、非接種者に比べて子宮がん検診受診率が向上するという報告もある。残念ながら、令和2年度に子宮頸がん検診の対象年齢となる20歳になった2000年度以降生まれの女子には、こうした効果が期待できなくなる。つまり、心理的な負担にもなる子宮頸部細胞診異常のフォローアップや、前がん病変である高度のCINのために必要な手術が、ワクチン導入前の世代と同様の状況となり、子宮頸がんの罹患リスクが元に戻ってしまうことが容易に推察される。

報道で取り上げられた多様な症状については、疫学的研究が国内で実施されている。2016年の厚生労働省研究班(祖父江班)による全国疫学調査で、全国の12～18歳の男女でHPVワクチン接種後に生じたとされる症状と同様の「多様な症状」を呈する者はどの程度いるかを調査した結果、HPVワクチン接種歴のない者においても、HPVワクチン接種後に報告されている症状と同様の「多様な症状」を呈する者が一定数存在し、多様な症状がHPVワクチン接種者に特有の症状ではないことが明らかとなった(ただし、この調査では、HPVワクチン接種と接種後に生じた症状との因果関係については言及できないと注釈されている)。2018年に論文発表された名古屋スタディからは、接種者と非接種者の24症状の年齢調整後の起こりやすさに有意差は検出されず、HPVワクチン接種と24症状発生との間に因果関係は示されなかった。

現在では、接種後に報告された多様な症状は、

機能性身体症状(何らかの身体症状はあるものの、画像検査や血液検査を受けた結果、その身体症状に合致する異常所見が見つからない状態)であると考えられている。ただし、ワクチンの接種を受けた後や、けがの後などに原因不明の痛みが続いたことがある方はこれらの状態が起きる可能性が高いと考えられるため、接種については医師としっかりと相談することが大切である。ワクチン接種を行う医療者も、WHOが2020年に提唱した「予防接種ストレス関連反応(ISRR:immunization stress-related responses)」という新しい概念を理解して、予防接種というシンプルな手技が、身体的、心理的、社会的な要因が多感な思春期女子に及ぼす影響に心を配りながら接種することが、よりいっそう求められる時代になってきている。万が一、何らかの症状が出た際には、接種医がしっかりと対応することが大切であるが、診療相談窓口が全国90の医療機関(山口県:山口大学病院)に設置されている。日本医師会・日本医学会から『HPVワクチン接種後に生じた症状に対する診療の手引き』が発刊されており、接種医・都道府県内の協力医療機関・痛みなどの専門医療機関の三者の連携を強化し、ワクチンの因果関係の有無にかかわらず、多様な症状を呈する方が安心して診療を受けられる体制が整えられている。

もっとも、HPVワクチンの安全性については、WHOワクチン安全性専門委員会による最新データの継続的解析で、非接種者と比べて有意に頻度の高い重篤な有害事象は認めないとされる。また、エビデンスレベルの高い、複数ランダム化試験をメタ解析したコクランレビューでも、ワクチン接種群において全身的な事象や重篤な反応のリスクが対象群に比して有意に高い頻度で検出されるわけではないことが示されている。どのようなワクチンであっても、ワクチンには有効性とリスクがある。HPVワクチンが国際的に広く推奨されているのは、有効性がリスクをはるかに上回るという科学的根拠に基づいている。こうしたことは、新たなワクチンである新型コロナワクチン接種が推進されている時代の中で、国内で正しく理解が

広がる機会につながると思う。

最近の学会でも、HPV ワクチンの取り上げ方については明らかな変化がある。例えば、日本癌治療学会学術集会では、子宮頸がんのテーマは、従来治療戦略であった。2018年に、HPV ワクチンという予防がはじめて取り上げられたのは、国内外のこうした科学的根拠に基づく医療の流れが背景にあったものと思う。最近の関連学会では、HPV ワクチンに関する話題は必ず取り上げられる状況になっている。

そして令和2年、大きな動きがあった。1月の厚生労働省の検討部会では、公費助成の接種対象者のいる家庭に、自治体を通じて、HPV ワクチンの効果やリスクなどを知ってもらうための冊子とともに、各自治体で接種できる医療機関などの情報も併せて個別送付する方針が打ち出された。10月には、新たな HPV ワクチンの情報提供のためのリーフレットを作成し、「ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種の対象者等への周知について」として市町に通知している。これを受けて、山口県内のいくつかの市町でも、高校1年生の女子を対象として情報提供に取り組んでいる。また、12月からは、HPV ワクチン（4価ワクチン）は、男性も、任意接種として接種可能となった。

さらに令和3年2月からは、HPV ワクチン（9価ワクチン）が接種者全員の追跡調査を前提として国内で使用できる状況となった。9価ワクチンは、2014年にアメリカではじめて承認され世界の多くの国で接種されており、4価ワクチンの効果に加えて、HPV31/33/45/52/58型にも予防効果があるので、90%前後の高い子宮頸がん予防効果があるとされる。近い将来、国内でも9価ワクチンが定期接種として使えることは期待されるが、現時点では、それを待って接種希望者が定期接種の機会を逃すことがあってはならないことはいままでの間もない。2020年、スウェーデンから HPV ワクチン（4価ワクチン）接種の浸潤子宮頸がん減少効果が報告され、17歳になる前に

接種した場合、浸潤子宮頸がんになるリスクが88%低下することが示され、若年での接種の方がより効果的であることが示されている。

積極的勧奨差し控への勧告を今後、どうするかは、国の判断を待つしかない。積極的勧奨差し控への勧告から8年、いろいろな考え方があると思うが、今、私に娘がいたなら HPV ワクチン接種をさせると思う。少なくとも医療従事者として、HPV ワクチンの効果や副反応に関する新しい調査結果を正しく伝え、接種希望者には、安心して受けていただく体制を整えておくことは肝要である。

山口県医師会で協議を重ねて作成した HPV ワクチンの情報提供のためのリーフレットが、山口県の学校関係者のご理解とご協力を得て、令和3年4月から接種対象者に配布されている。こうした流れの中で、日々の診療で、HPV ワクチン接種希望者も少しずつ増えてきているのを実感している。子宮頸がんをはじめとした、いわゆる HPV 関連がんに将来かかるリスクを減らすためには、ワクチンという“切り札”があることを、皆できちんと理解することが、自ずと将来の自分や家族の健康を守るという行動につながる。情報提供は、医師としての大切な務めの一つであるという思いを新たにす。

#### <参考資料>

- ・日本産婦人科医会 研修ノート No.106 思春期のケア
- ・日本産婦人科学会 「子宮頸がん HPV ワクチンに関する正しい理解のために」  
Part1 子宮頸がん HPV ワクチンに関する最新の知識  
Part3 HPV ワクチン最新情報 浸潤子宮頸がんの減少効果や9価 HPV ワクチンについて